

平成 15年 3月期

決算短信 (連結)

平成15年 4月 24日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 6504

(URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職名 取締役社長
氏 名 沢 邦彦
問合せ責任者 役職名 財務計画室財務部長
氏 名 松本 淳一 TEL (03) 5435-7234

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	832,414	0.8	12,909	72.4	8,984	55.1
14年 3月期	839,135	5.8	7,489	70.1	5,791	74.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,911	-	5.28	-	1.9	0.9	1.1
14年 3月期	3,217	-	4.50	-	1.6	0.6	0.7

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 713,550,034 株 14年 3月期 715,067,344 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	921,121	161,188	17.5	225.06
14年 3月期	1,104,871	248,049	22.5	346.91

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 715,570,039 株 14年 3月期 715,036,691 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	38,576	14,454	47,832	15,038
14年 3月期	9,730	33,419	9,652	38,109

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 6社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	345,000	9,500	11,000	9,000
通 期	865,000	18,000	16,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円 21銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。
なお、当社は、平成15年10月1日付 (予定) で全事業を分社化した純粋持株会社に移行する予定ですが、これに伴う連結業績への影響はありません。

(2) 経営方針について

【会社の経営の基本方針】

富士電機グループは、B to B ビジネスの分野において、お客様とともに価値ある商品とサービスを創造し、「お客様に最大の満足を提供する」ことにより、事業の拡大を図り、社会や株主に貢献していくことを経営の基本方針としております。そのために、社会インフラに貢献する事業、一般産業・流通分野に貢献する事業では“**Most Valuable Service Provider**”を目指し、社会やお客様に最適・最高のサービスを提供していきます。また、お客様の商品に組み込む部品を提供する事業では“**Most Valuable Components Provider**”を目指し、最高品質のコンポーネントを提供していきます。

【会社の利益処分に関する基本方針】

利益処分につきましては、安定配当することを基本とし、新たな成長につながる戦略的な研究開発、設備投資、投融資、海外展開などに内部留保金を有効活用してまいります。

【投資単位の引下げに関する方針】

平成13年10月の商法改正により投資単位の引下げが容易になりましたが、現状当社株式の流動性については十分に確保されており、加えて投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後、市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

【中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方等】

富士電機グループは、平成12年6月に21世紀を展望し、力強く前進するためにグループの進むべき方向を中期経営ビジョン「**S21プラン**」として策定し、推進中です。

この中期経営ビジョンで将来の目指すべき「新しい経営システム」として「持株会社制」を志向しながら、下記の諸施策を推進してまいりました。

富士電機グループは、4つの事業領域を担当する4カンパニーグループとその他を担当する関係会社グループから構成され、これら5つの事業体がそれぞれの事業価値の最大化を追求することにより、全体としての企業価値を高めることを戦略の基本としています。

これまで業界において高い地位を占めてきたパワー半導体およびパワーエレクトロニクス商品群、低圧開閉器具群、水処理を中心としたシステム事業、ならびに自動販売機の事業については、環境対応、IT（情報技術）化、サービス化等のお客様のニーズの急速な高まりに対応しうよう、さらに商品開発、製造、営業体制の革新を推進し、収益基盤を向上させております。

新たな成長機会となる環境・情報・サービス・コンポーネントの分野についてはカンパニーを越えて戦略を統合し、グループ全体の資源を集中して事業の拡大を推進しております。

成長分野に限らず、基盤・成熟分野も含めてグループ全体の事業を24のユニットに整理区分し、事業ユニットごとの戦略および計画による事業性をバランス・スコアカードで評価し、今後の方向付けを行います。

グループ経営強化の一環として、富士電機ならびに主要連結子会社13社のトップで構成する「グループ経営会議」で、グループ経営の方向性等について議論を進めております。

昨年7月にグループブランド「**Fe e-Front runners**」を創設し、この新たなグループブランドのもと、グループ全体の「求心力」の強化とブランドイメージの向上を図っております。

コンプライアンスについては、企業の倫理的行動に対し従来以上に社会の厳しい目が注がれている現況下におきまして、「**遵法推進委員会**」を設置し、当社グループを取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図っております。

しかし、グローバル化の進展、デフレ経済の深刻化などを背景として、一層市場環境が厳しさを増しており、持続的な成長と収益力の再構築を加速推進しうる「新しい経営システム」への速やかな移行が求められております。一方市場においては、連結重視の経営が定着し、会社分割法、連結納税制度等、関連する法整備も進み、持株会社化のための制度的条件が整いつつあります。

このような背景の下、「**業界最強の専業**」の集合体を実現し、グループを束ねる仕組みの構築のために、本年10月1日付での「**純粋持株会社制**」への移行を目指し、現在鋭意準備を進めております。純粋持株会社制移行後の経営戦略・コーポレートガバナンスの考え方・持株会社及び事業会社の組織体制等につきましては、確定後改めて発表させていただきます。

(3) 経営成績および財政状態について

当期の概況

【連結業績】

当期のわが国経済は、輸出が増加基調に転じ、鉱工業生産にも一部に持ち直しの動きが見られましたが、期後半に入り牽引役であった輸出の伸びが鈍化し、株価の下落などデフレ環境が一層の厳しさを増すなか、総じて回復感の乏しい状態で推移いたしました。

当電機業界におきましては、民間設備投資が低迷し個人消費も弱含みで推移するなか、国内産業の空洞化や公共投資の圧縮などの構造的変化が一層進展し、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもとで、当社は、中期経営ビジョンに掲げる企業価値重視の経営を目指し、変電機器事業の合併会社への移管、自動販売機事業の再編、プリント板事業新会社の設立など、生産、販売の両面にわたり「業界最強の専業」の集合体の実現に向け、事業構造改革を推進してまいりました。また、新商品の市場投入のスピードアップ、コスト競争力の強化に全力を挙げて取り組み、積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、売上については、需要低迷による影響は大きく、8,324億円（前期比0.8%減）となりました。

損益面では、売上高の減少、商品価格の低下という状況下ではありましたが、事業構造改革をベースとした固定費削減、コストダウン推進などの施策により、営業利益129億9百万円（前期比72.4%増）、経常利益89億84百万円（前期比55.1%増）、当期純利益39億11百万円（対前期71億28百万円好転）と、前期を大幅に上回りました。

【セグメント別状況】

〈電機システム〉

環境システム分野では、水処理システムで地方自治体を中心とした公共事業費削減の影響を大きく受けたことにより、前期を下回る結果となりました。

情報システム分野では、電子行政・自治体情報システムの基盤となる文書管理システムや地域の庁舎、学校、図書館などを高速ネットワークで結ぶ地方自治体向け情報ネットワークシステムなどで実績を挙げました。しかし、製造業および流通業向け情報制御システムなどが落ち込んだ結果、前期を下回りました。

発電・変電分野では、世界初の立軸バルブ水車を採用した水力発電設備や原子力関連施設向け電気品、放射線管理設備の大口案件で納入実績を挙げましたが、国内および北米における市場規模縮小の影響を大きく受けた結果、前期を下回りました。

電機・交通システム分野では、交通システムは、海外向け地下鉄車両用電気品の受注や鉄道用変電設備の大口案件において納入実績を挙げました。しかしながら、産業・計測システムにおいて国内の民間設備投資低迷の影響を大きく受けたことにより、低調に推移しました。

また、上記各分野の売上減の影響を受けて、各種プラント設備工事および空調・給排水・衛生設備工事を担当する子会社の売上が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比7.3%減の3,833億円となり、営業利益は対前期34億15百万円悪化の1億80百万円となりました。

なお、株式会社日立製作所および株式会社明電舎との合併会社である「株式会社日本AEパワーシステムズ」に、昨年10月、会社分割制度を利用して、変電機器の研究、開発、製造、検査および一部の事業分野における販売機能を移管しております。同社では、営業体制の整備、機種および生産体制の集約加速による開発・設備投資の効率向上を図るとともに、3社の優位技術の融合による製品競争力の強化を推進しております。

《機器・制御》

電源・機器分野では、小・中容量電磁接触機・サーマルリレー「SC-Eシリーズ」や新型コマンドスイッチなどの新商品の市場投入を図ってまいりました。器具製品については、海外市場において中国などのアジア向けが好調に推移しました。国内市場においては、期後半に入り半導体製造装置や射出成形機などに回復の兆しが見えはじめましたが、主力の工作機械、受配電盤などの市況が低迷した結果、減少しました。また、電源機器についてはIT関連投資の低迷により減少しました。その結果、電源・機器分野の売上は、総じて前年並となりました。

システム機器分野では、汎用インバータ「FRENIC-Miniシリーズ」、プログラマブル操作表示器「UG30シリーズ」などの新商品を発売するとともに、プログラマブルコントローラ、サーボモータ、インバータなどを組み合わせた中小システム商談の獲得に積極的に取り組んでまいりました。特に海外市場において、中国を中心としたアジア向けの需要増により大きく伸長し、この分野の売上は前期を上回りました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比0.5%増の1,599億円となり、営業利益は対前期45億55百万円好転の11億95百万円となりました。

なお、昨年8月に、近畿、中国、四国地区の販売特約店3社を、「西日本富士電機株式会社」として統合いたしました。現在、拠点統合や物流面での一層の合理化に鋭意取り組んでおります。

《電 子》

電子デバイス分野では、パワー半導体において、パワーモジュール製品が汎用インバータ、ロボットなどの産業分野向けを中心に大きく伸長しました。また、ディスクリット製品も、期後半から情報機器・映像機器向けの需要が低迷したものの、国内外の自動車電装向けが好調に推移した結果、前期を上回りました。ICは、デジタルカメラ向けに大きく伸長した電源用ICが、過去最高の受注、売上を達成しました。また、自動車向け複合デバイス、圧力センサも好調に推移した結果、前期を上回りました。なお、かねてより松本工場に建設中であった新クリーンルームが昨年11月に完成し、8インチウェハ製品の量産を開始しました。

情報機器関連分野では、磁気記録媒体は、期後半は堅調に推移したものの、期前半におけるパソコン・サーバ市場の低迷により、前期を下回りました。感光体は、セレン感光体が減少しましたが、複写機用ならびにプリンタ用のOPC（有機感光体）の物量増と感光体周辺機器（カートリッジ他）の売上増により、前期を若干上回りました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比3.0%減の1,245億円となり、営業利益は前期比60.4%増の72億17百万円となりました。

《流通機器システム》

自販機・特機分野では、主力の自動販売機については、投資抑制による総需要の減退により、価格競争が激化し、引き続き厳しい市場環境となりました。このような状況のもと、業界におけるリーディングカンパニーとしての事業基盤を強化するため、三洋電機自販機株式会社を買収し、新たに「吹上富士自販機株式会社」として当社グループに統合した結果、台数、売上ともに前期を大幅に上回りました。一方、飲料ディスペンサは、ビールディスペンサの需要減により、前期を下回りました。また、冷凍・冷蔵ショーケースについては、スーパーマーケット業界の新規出店の増加や改装工事が増加したことにより、前期を大幅に上回りました。

通貨関連機器分野では、金銭処理システムにおいてガソリンスタンド向け金銭処理機が好調に推移し、また、非接触ICカード対応装置についても新たに自動販売機搭載用として納入実績を挙げましたが、レジヤ関連機器の大幅な減少により、全体としては前期を下回りました。

以上の結果、自販機事業の統合影響もあり、当部門の売上高は前期比19.2%増の1,544億円となり、営業利益は前期比3.8%増の25億97百万円となりました。

なお、本年1月に株式交換により富士電機冷機株式会社を当社の完全子会社とした後、4月に吸収分割により当社の事業部門を同社へ統合するとともに、「吹上富士自販機株式会社」を吸収合併により同社へ統合しました。これを機に、同社は「富士電機リテイルシステムズ株式会社」と社名変更し、自動販売機を中心とする業界最強の専門会社として、「商空間の創造」という理念のもとに、新たな第一歩を踏み出しました。

《その他》

当部門については、物流子会社の新規ビジネスの拡大等により、売上高は前期比1.2%増の761億円となり、営業利益は前期比303.5%増の20億86百万円となりました。

【単 独 業 績】

売上については、「電機システム」部門は、環境システム分野・情報システム分野および発電・変電分野が前期を下回り、電機・交通システム分野が低調に推移した結果、前期を下回りました。また、「機器・制御」部門は、昨年4月に行った低圧回転機の販売部門の「富士電機モータ株式会社」への移管に伴う売上減の影響により、前期を下回りました。「電子」部門は、電子デバイス分野が好調に推移し、前期を上回りました。「流通機器システム」部門は、自販機事業の統合影響もあり、前期を上回りました。

その結果、全体としての売上高は4,517億円（前期比3.7%減）となりました。

一方、損益の面では、売上高の減少、商品価格の低下という状況下ではありましたが、固定費の削減、コストダウン推進などの施策により、営業利益81億49百万円（前期比33.5%増）、経常利益65億87百万円（前期比4.6%増）、当期利益37億50百万円（前期比2.7%増）と、前期を上回りました。

【利益配分について】

当期末の利益配分につきましては、1株当たり2円50銭とすることを6月末の株主総会に付議することとしております。

この結果、中間配当の2円50銭を加えて、年間5円の配当をさせていただく予定です。

財 政 状 態 に つ い て

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、フリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」）が241億円余剰となる一方で、有利子負債の削減等を推し進めた結果、平成14年3月期末残高に対し230億円減少し、当期末には150億円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は385億円となりました。これは、売上債権の回収が促進されたことに加え、減価償却費および税金等調整前当期純利益などの内部留保が主因です。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

重点的な設備投資を実施した結果、投資活動による資金の減少は144億円（前期は334億円の減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は478億円となりました。これは主に、短期借入金の減少ならびに自己株式の取得によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	16.8	22.5	17.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.1	19.2	15.8
債務償還年数(年)	14.7	47.3	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	1.8	9.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 16 年 3 月期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、公共投資の抑制が続く上、民間設備投資に本格的な回復の兆しはなく、下支え役の消費にもむしろ悪化の兆候が見られ、引き続き需要低迷による厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうしたなかで、持続的な成長と収益力の再構築を図るためには、新事業、新製品の創出による売上の拡大、コスト構造の変革、財務体質の強化、最適な事業ミックスの実現が課題であり、経営システムもそれを加速推進しうる体制への移行が求められています。このような状況下において、当社は「業界最強の専業」の集合体を実現し、グループを束ねる仕組みとして、本年10月1日付で純粋持株会社制へ移行することを決断いたしました。取り巻く環境が大きくしかも急速な勢いで変化するなか、この純粋持株会社制のもとに、当社グループの一層の発展に向けて全力で取り組む所存でございます。

なお、昨年12月にグループ経営強化の一環として、平成15年度からの適用に向けて連結納税に係わる承認申請を行いました。

また、純粋持株会社制への移行を予定していることから、単独の業績見通しについては、本資料の発表日現在において的確な予測が困難であるため、開示を控えさせていただきます。

なお、純粋持株会社制への移行に伴う連結業績への影響はありません。

【連結業績見通し】

売上高	8,650億円	(対前期比)	3.9%増
営業利益	180億円	(対前期比)	39.4%増
経常利益	160億円	(対前期比)	78.1%増
当期純利益	60億円	(対前期比)	53.4%増

注：当期の為替レートは、1 US \$ = 118円

【利益配分に関する見通し】

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。業績の変動要因となりうる主なものは下記の通りです。

- ・主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・米ドル、アジア通貨、欧州通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・特にエレクトロニクス業界における急激な技術革新
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・自社および他社の知的所有権にかかわる問題
- ・日本の株式相場変動

以 上

連結決算概要（前期比較）

（単位：百万円）

	当 期 (14年4月～15年3月)	前 期 (13年4月～14年3月)	前期比 (%)
売 上 高	832,414	839,135	99
営 業 利 益	12,909	7,489	172
経 常 利 益	8,984	5,791	155
当 期 純 損 益	3,911	3,217	-
1 株 当 り 当 期 純 損 益	5円28銭	4円50銭	-

（注）当期の連結子会社数は58社（前期 60社）

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (14年4月～15年3月)		前 期 (13年4月～14年3月)		増 減	前期比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
売 上 高	832,414	100.0	839,135	100.0	6,721	99.2
売 上 原 価	666,604	80.1	677,032	80.7	10,428	98.5
売 上 総 利 益	165,810	19.9	162,102	19.3	3,708	102.3
販売費及び一般管理費	152,900	18.3	154,613	18.4	1,713	98.9
営 業 利 益	12,909	1.6	7,489	0.9	5,420	172.4
営 業 外 収 益	5,473	0.6	7,288	0.9	1,815	75.1
(受取利息・配当金)	(2,009)		(3,493)		(1,484)	
(雑 収 益)	(3,464)		(3,795)		(331)	
営 業 外 費 用	9,398	1.1	8,987	1.1	411	104.6
(支 払 利 息)	(4,173)		(5,007)		(834)	
(雑 支 出)	(5,225)		(3,979)		(1,246)	
経 常 利 益	8,984	1.1	5,791	0.7	3,193	155.1
特 別 利 益	54,628		45,443		9,185	
特 別 損 失	56,537		51,003		5,534	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,074	0.8	231	0.0	6,843	3,062.3
法人税、住民税及び事業税	4,166		3,457		709	
法 人 税 等 調 整 額	1,094		983		2,077	
少 数 株 主 利 益	92		992		1,084	
当 期 純 損 益	3,911	0.5	3,217	0.4	7,128	-

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 (14年4月～15年3月)	平成13年度 (13年4月～14年3月)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	38,397	38,397
資本剰余金増加高	8,296	-
株式交換に伴う資本準備金の増加高	8,296	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	46,694	38,397
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	68,189	77,616
利益剰余金増加高	4,777	25
当期純利益	3,911	-
連結子会社増加に伴う増加高	866	-
連結子会社と非連結子会社との合併による増加高	-	25
利益剰余金減少高	3,691	9,452
当期純損失	-	3,217
配当金	3,564	6,078
取締役賞与金	125	157
連結子会社減少に伴う減少高	2	-
利益剰余金期末残高	69,275	68,189

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (15年3月31日)		前 期 (14年3月31日)		増 減	前期比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
(資産の部)						
流動資産	473,222	51.4	511,981	46.3	38,759	92.4
現金及び預金	15,664		38,543		22,879	
受取手形及び売掛金	250,447		277,156		26,709	
有価証券	460		1,952		1,492	
棚卸資産	152,427		145,453		6,974	
その他	54,222		48,875		5,347	
固定資産	447,668	48.6	592,749	53.7	145,081	75.5
有形固定資産	190,221		204,765		14,544	
無形固定資産	7,684		6,984		700	
投資その他の資産	249,763		380,998		131,235	
繰延資産	230	0.0	140	0.0	90	164.3
資産合計	921,121	100.0	1,104,871	100.0	183,750	83.4
(負債の部)						
流動負債	588,558	63.9	613,631	55.5	25,073	95.9
支払手形及び買掛金	168,629		170,837		2,208	
短期借入金	158,633		182,965		24,332	
その他	261,295		259,828		1,467	
固定負債	156,919	17.0	211,141	19.1	54,222	74.3
負債合計	745,477	80.9	824,773	74.6	79,296	90.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	14,455	1.6	32,048	2.9	17,593	45.1
(資本の部)						
資本金	47,586		47,586		-	
資本剰余金	46,694		38,397		8,297	
利益剰余金	69,275		68,189		1,086	
その他有価証券評価差額金	6,922		95,493		88,571	
為替換算調整勘定	2,603		1,604		999	
自己株式	6,687		12		6,675	
資本合計	161,188	17.5	248,049	22.5	86,861	65.0
負債、少数株主持分及び資本合計	921,121	100.0	1,104,871	100.0	183,750	83.4
金融債務残高	438,865	47.6	460,121	41.6	21,256	95.4

比較連結キャッシュ・フロー計算書

((単位：百万円))

科 目	期 別	当 期 (14年4月～15年3月)	前 期 (13年4月～14年3月)	増 減
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,074	231	6,843
減価償却費		27,202	29,826	2,624
受取利息及び受取配当金		2,009	3,493	1,484
支払利息		4,173	5,007	834
売上債権の減少額		40,472	47,986	7,514
棚卸資産の減少額		1,932	12,257	10,325
仕入債務の減少額		10,311	24,028	13,717
前受金の減少額		422	468	46
その他		23,837	44,395	20,558
小計		44,276	22,922	21,354
利息及び配当金の受取額		1,983	3,599	1,616
利息の支払額		4,244	5,274	1,030
法人税等の支払額		3,438	11,516	8,078
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,576	9,730	28,846
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得による支出		28,986	89,238	60,252
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の売却による収入		16,291	60,268	43,977
その他		1,759	4,450	2,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,454	33,419	18,965
(+ フリー・キャッシュ・フロー)		(24,122)	(23,688)	(47,810)
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		40,384	22,529	17,855
コマーシャルペーパーの純増減額		500	45,000	45,500
長期借入れ及び社債の発行		56,100	47,550	8,550
長期借入金の返済及び社債の償還		52,098	53,595	1,497
その他		10,949	6,772	4,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,832	9,652	57,484
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		213	355	568
. 現金及び現金同等物の減少額		23,923	13,681	10,242
. 現金及び現金同等物の期首残高		38,109	51,760	13,651
. 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		852	30	822
. 現金及び現金同等物の期末残高		15,038	38,109	23,071

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

58社（主要会社名 富士電機冷機(株)(現富士電機リテイルシステムズ(株))、富士物流(株)、富士電機工事(株)）

当連結会計年度において、吹上富士自販機(株)(現富士電機リテイルシステムズ(株))等4社を追加し、東海富士電機(株)等3社を除外した。また、富士電機モータ(株)と富士電機精器(株)（共に連結子会社）が合併し富士電機モータ(株)となり、中国富士電機(株)と関西富士電機(株)と四国富士電機(株)（いずれも連結子会社）が合併し西日本富士電機(株)に商号変更した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)神戸富士、富士テクノサーベイ(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社（(株)オーエスユーテクノロジー等）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっている。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

一部の子会社の決算日は12月末である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法により評価している。

デリバティブ

 時価法により評価している。

棚卸資産

イ) 製品及び仕掛品

個別法又は総平均法による原価法により評価している。

ただし、一部の連結子会社については最終仕入原価法により評価している。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法を採用している。

ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士電機厚生年金基金は、平成15年1月17日付で代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けたことに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、特別利益として18,794百万円を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。また、前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組み替えて作成している。

1 株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	324,496百万円	(前期 333,353百万円)
2. その他の流動資産中の貸倒引当金	1,834百万円	(前期 1,735百万円)
投資その他の資産中の貸倒引当金	1,291百万円	(前期 974百万円)
3. 受取手形割引及び裏書高	658百万円	(前期 990百万円)

有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

1. 当連結会計年度末（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
上連結貸借対照表計上額が取得原価を計超えるもの	(1) 株 式	28,790	55,483	26,693
	(2) 債 券	252	252	0
	(3) そ の 他	150	157	7
	小 計	29,193	55,893	26,700
上連結貸借対照表計上額が取得原価を計超えないもの	(1) 株 式	88,274	72,942	15,331
	(2) 債 券	5	5	0
	(3) そ の 他	212	185	26
	小 計	88,491	73,133	15,358
合 計		117,684	129,026	11,342

2. 前連結会計年度末（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
上連結貸借対照表計上額が取得原価を計超えるもの	(1) 株 式	106,475	278,292	171,817
	(2) 債 券	603	607	4
	(3) そ の 他	700	711	10
	小 計	107,779	279,611	171,832
上連結貸借対照表計上額が取得原価を計超えないもの	(1) 株 式	30,517	23,503	7,014
	(2) 債 券	1,366	1,363	2
	(3) そ の 他	717	702	15
	小 計	32,600	25,569	7,031
合 計		140,380	305,180	164,800

デリバティブ取引の契約額等

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
		契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益	契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	1,291	-	1,274	17	4,361	-	4,629	268
	ユーロ	910	-	952	41	922	-	956	34
	カナダドル	47	-	52	4	-	-	-	-
	買 建								
円	47	-	48	1	-	-	-	-	
米ドル	-	-	-	-	0	-	0	0	
	合 計	-	-	-	27	-	-	-	302

(注) 1. 時価の算定方法
先物為替相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

売上高及び営業損益

(単位：百万円)

		当 期		前 期		前期比 (%)
		(14年4月～15年3月)	構成比(%)	(13年4月～14年3月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	383,382	43	413,554	46	93
	機器・制御	159,947	18	159,120	18	101
	電 子	124,575	14	128,425	14	97
	流通機器システム	154,435	17	129,588	14	119
	そ の 他	76,137	8	75,206	8	101
	小 計	898,479	100	905,896	100	99
	消 去	66,064	-	66,761	-	-
	合 計	832,414	-	839,135	-	99
部 門 別 営 業 損 益	電機システム	180	-	3,235	-	-
	機器・制御	1,195	-	3,360	-	-
	電 子	7,217	-	4,500	-	160
	流通機器システム	2,597	-	2,501	-	104
	そ の 他	2,086	-	517	-	403
	小 計	12,916	100	7,395	100	175
	消去又は全社	6	-	93	-	-
	合 計	12,909	-	7,489	-	172

資産、減価償却費及び資本的支出

(単位：百万円)

		当 期		前 期		前期比 (%)
		(14年4月～15年3月)	構成比(%)	(13年4月～14年3月)	構成比(%)	
部 門 別 資 産	電 機 シ ス テ ム	358,409	43	369,110	45	97
	機 器 ・ 制 御	139,922	17	133,559	16	105
	電 子	140,269	17	142,499	17	98
	流 通 機 器 シ ス テ ム	111,732	14	101,278	12	110
	そ の 他	73,576	9	75,272	10	98
	小 計	823,909	100	821,720	100	100
	消 去 又 は 全 社	97,212	-	283,150	-	-
	合 計	921,121	-	1,104,871	-	83
部 門 別 減 価 償 却 費	電 機 シ ス テ ム	6,361	24	7,043	24	90
	機 器 ・ 制 御	4,928	18	4,772	16	103
	電 子	12,485	46	13,743	46	91
	流 通 機 器 シ ス テ ム	1,622	6	2,420	8	67
	そ の 他	1,716	6	1,752	6	98
	小 計	27,114	100	29,732	100	91
	消 去 又 は 全 社	88	-	93	-	-
	合 計	27,202	-	29,826	-	91
部 門 別 資 本 的 支 出	電 機 シ ス テ ム	2,987	18	5,856	22	51
	機 器 ・ 制 御	3,530	21	4,971	18	71
	電 子	7,479	44	11,005	41	68
	流 通 機 器 シ ス テ ム	1,705	10	3,384	13	50
	そ の 他	1,140	7	1,499	6	76
	小 計	16,843	100	26,716	100	63
	消 去 又 は 全 社	19	-	19	-	-
	合 計	16,863	-	26,735	-	63

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		当 期		前 期		前期比 (%)
		(14年4月～15年3月)	売上高比(%)	(13年4月～14年3月)	売上高比(%)	
地 域 別 内 訳	北 米	25,747	3.1	16,096	1.9	160
	ヨ ー ロ ッ パ	12,580	1.5	11,977	1.4	105
	ア ジ ア	71,437	8.6	73,471	8.8	97
	そ の 他	9,377	1.1	8,895	1.1	105
	合 計	119,143	14.3	110,440	13.2	108

平成15年4月24日
富士電機株式会社

平成15年3月期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位：億円)

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	8,391	94.2%	8,324	99.2%	8,650	103.9%
営業利益	74	29.9%	129	172.4%	180	139.4%
経常利益	57	25.7%	89	155.1%	160	178.1%
当期純利益	32	-	39	-	60	153.4%

2. 連結子会社数

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期(予想)
連結子会社数	60	58	58

3. 一株当り当期純利益

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期(予想)
一株当り当期純利益(円)	4.50	5.28	8.21

4. 部門別売上高

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	4,135	100.0%	3,833	92.7%	3,900	101.7%
機器・制御	1,591	81.0%	1,599	100.5%	1,650	103.2%
電 子	1,284	93.1%	1,245	97.0%	1,350	108.4%
流通機器システム	1,295	90.6%	1,544	119.2%	1,550	100.4%
その他	752	95.9%	761	101.2%	750	98.5%
小 計	9,058	93.4%	8,984	99.2%	9,200	102.4%
消 去	667	-	660	-	550	-
合 計	8,391	94.2%	8,324	99.2%	8,650	103.9%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

5. 部門別営業利益

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	32	43.1%	1	-	20	-
機器・制御	33	-	11	-	20	167.4%
電 子	45	75.8%	72	160.4%	100	138.6%
流通機器システム	25	66.2%	25	103.8%	25	96.3%
その他	5	21.3%	20	403.5%	20	95.9%
小 計	74	29.6%	129	174.7%	185	143.2%
消去又は全社	0	-	0	-	5	-
合 計	74	29.9%	129	172.4%	180	139.4%

6. 研究開発費

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	103	105.6%	90	87.2%	88	98.0%
機器・制御	35	121.0%	28	78.4%	32	116.6%
電子	75	94.5%	77	103.8%	93	119.5%
流通機器システム	30	112.7%	26	87.0%	37	143.3%
その他	0	-	0	-	1	-
全社(基礎研究等)	35	99.4%	44	126.2%	44	99.9%
合計	280	103.9%	267	95.4%	297	111.1%
対売上高比率(%)	3.3%	-	3.2%	-	3.4%	-

7. 設備投資額、減価償却費

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	68	90.3%	42	61.9%	63	149.3%
機器・制御	55	104.5%	44	81.2%	54	120.7%
電子	140	104.3%	178	127.2%	144	81.3%
流通機器システム	72	114.8%	55	76.5%	28	51.9%
その他	14	91.8%	11	77.9%	14	125.0%
全社(共通)	0	-	0	-	0	-
設備投資額合計	351	102.6%	332	94.7%	305	92.0%
内リース取得	102	97.6%	185	180.8%	152	82.1%
減価償却費	284	91.6%	255	89.7%	190	74.7%

(注1) 設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

(注2) 減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

8. 期末従業員数(定期社員除く)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期(予想)
電機システム	9,522	10,190	9,956
機器・制御	5,263	5,435	5,433
電子	4,190	4,152	4,303
流通機器システム	2,628	3,219	3,209
その他	2,116	2,067	2,069
本部(共通)	786	759	743
合計	24,505	25,822	25,713